

浜銀総研 News Release



2011年12月12日

回復が足踏み状態となった神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2011年12月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2011年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲29となり、前回の9月調査比横ばいとなった。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業別にみると、製造業が▲31と前回調査比6ポイント低下した一方で、非製造業は▲28と同4ポイント上昇した。業種別には、電子部品・デバイスや化学・石油、輸送機械など製造業でD.I.値の低下が目立った。反面で、飲食店・宿泊や一般機械、電気機械、建設、卸売では景況感が改善した。

3か月先（2012年3月末）の見通しについては、製造業で悪化が予想されている一方、非製造業では横ばいが見込まれており、全産業ベースのD.I.値は▲31と12月末比2ポイント低下する見通しである。

県内企業の景況感は、東日本大震災の影響から脱して前回9月調査に大きく改善したものの、円高の進展や海外景気の減速、タイの大洪水の影響などから製造業が悪化に転じたことから、全体としては回復が足踏み状態となっている。

【今冬のボーナス支給状況】

今冬の県内企業のボーナス支給状況は概ね前年並みとなる見込みである。ボーナスを「支給する」企業の割合は78.5%と前年比2.6%ポイントの上昇となったものの、支給総額が増加する企業の割合は前年比5.8%ポイント低下の17.8%となり、減少すると回答した企業の割合（17.8%）と同水準となった。また、ボーナスの増減理由では、「業績悪化により減少」がボーナス支給企業全体の19.2%を占めて最も多く、「業績改善により増加」の16.9%を上回った。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2011年12月実施

四半期別（第162回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,297 社
（うち製造業 423 社、非製造業 874 社）

回収率 43.2 %（回答企業 560 社、うち製造業 222 社、非製造業 338 社）

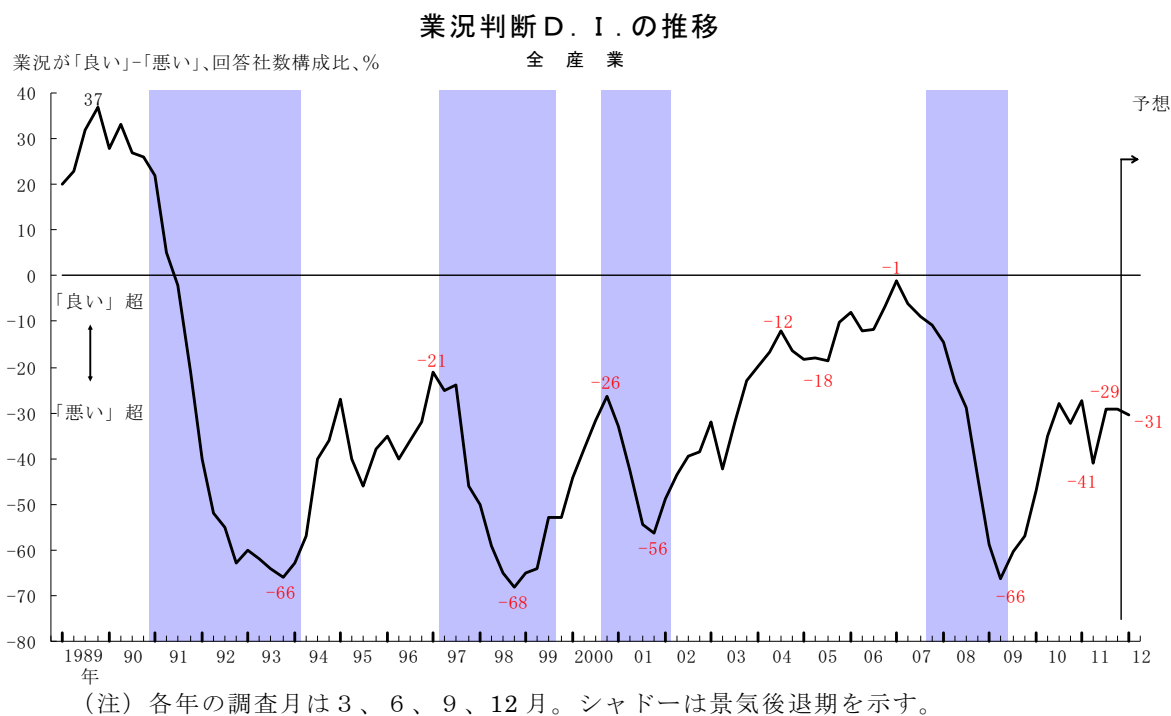
業況判断 D. I.

（2011年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2011年12月末時点における業況判断 D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲29となった。前回9月調査比横ばいとなり、前回調査時点の予想である▲26を3ポイント下回った。

今回の業況判断 D. I. を製造業、非製造業別にみると、製造業が前回調査の▲25から今回▲31へと6ポイント低下した。業種別には電子部品・デバイスが▲68と32ポイント低下したほか、化学・石油や輸送機械、鉄鋼・非鉄、金属製品などで D. I. 値が低下した。反面で、一般機械と電気機械では引き続き D. I. 値が上昇した。一方の非製造業は前回の▲32から▲28へと4ポイント上昇した。業種別には飲食店・宿泊や建設、卸売などで D. I. 値が上昇した反面で、運輸・倉庫では「悪い」超幅が拡大に転じた。

なお、製造業の D. I. 値が非製造業を下回るのは2010年3月調査以来、7四半期ぶりのこととなる。



（３か月先の見通し）

2012年３月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲31と2011年12月末の実績に比べて２ポイントの低下が見込まれている。

製造業では、一般機械や輸送機械、鉄鋼・非鉄など多くの業種で低下が予想されていることから、製造業全体で▲36と12月末比５ポイントの悪化が見込まれている。一方、非製造業では不動産や運輸・倉庫などで悪化が見込まれている反面で小売と建設で改善が見込まれていることから、全体では▲28と12月末比横ばいとなる見通しである。

県内企業の景況感は、東日本大震災の影響から脱して前回９月調査に大きく改善したものの、円高の進展や海外景気の減速、タイの大洪水の影響などから製造業が悪化に転じたため、全体としては回復が足踏み状態となっている。

足下の業況判断D.I.と３か月先の見通し

（業況判断 D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

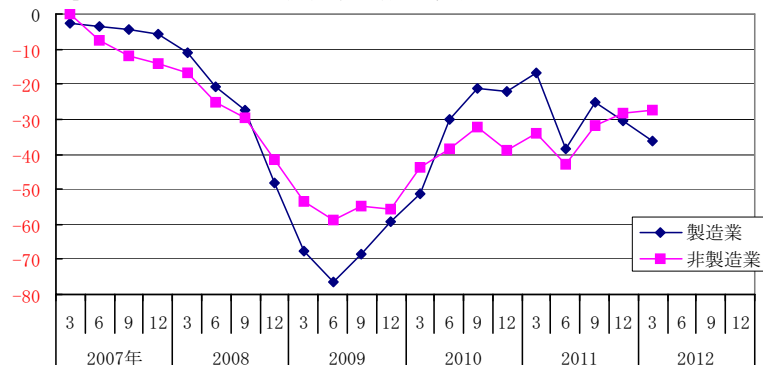
	2011年 6 月末	2011年 9 月末	2011年 12 月末	2012年 3 月末 (予想)
全 産 業	▲ 41	▲ 29	▲ 29 (▲ 26)	▲ 31
製 造 業	▲ 38	▲ 25	▲ 31 (▲ 19)	▲ 36
一般機械	▲ 30	▲ 22	▲ 12 (▲ 22)	▲ 31
電気機械	▲ 42	▲ 29	▲ 21 (▲ 32)	▲ 32
電子部品・デバイス	▲ 44	▲ 36	▲ 68 (▲ 43)	▲ 68
輸送機械	▲ 30	▲ 3	▲ 11 (15)	▲ 29
食料品	▲ 50	▲ 25	▲ 28 (▲ 30)	▲ 33
化学・石油	▲ 63	▲ 63	▲ 80 (▲ 47)	▲ 73
鉄鋼・非鉄	▲ 19	14	7 (14)	▲ 7
金属製品	▲ 34	▲ 22	▲ 29 (▲ 13)	▲ 32
非製造業	▲ 43	▲ 32	▲ 28 (▲ 30)	▲ 28
建設	▲ 46	▲ 37	▲ 30 (▲ 36)	▲ 26
不動産	▲ 9	5	9 (▲ 5)	▲ 9
運輸・倉庫	▲ 20	▲ 10	▲ 17 (▲ 17)	▲ 22
卸売	▲ 46	▲ 27	▲ 20 (▲ 19)	▲ 22
小売	▲ 38	▲ 42	▲ 41 (▲ 32)	▲ 26
飲食店・宿泊	▲ 82	▲ 57	▲ 42 (▲ 39)	▲ 42
サービス	▲ 51	▲ 35	▲ 35 (▲ 38)	▲ 35

（注）カッコ内は前回 2011 年 9 月調査時点における 12 月末予想である。

(主要なD.I.値の推移)

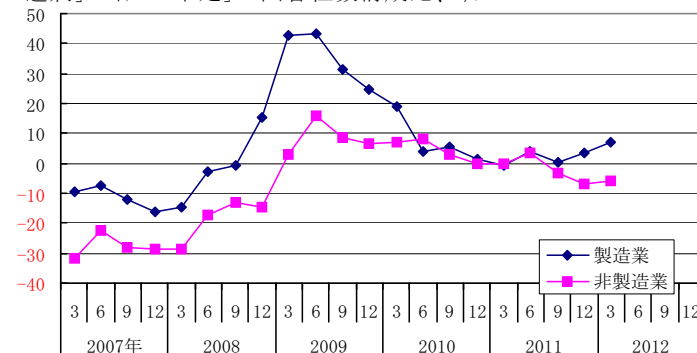
業況判断D.I.

「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%



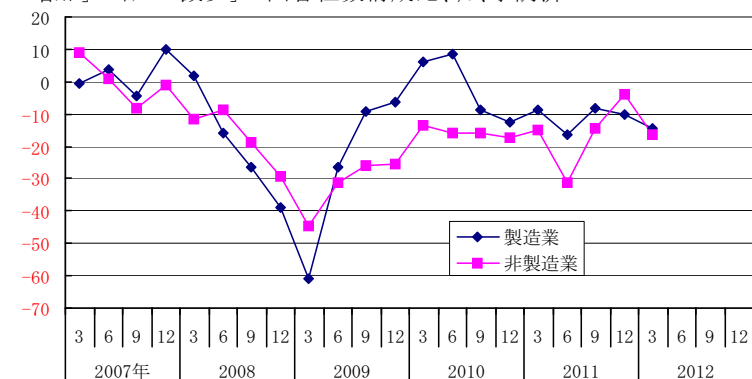
雇用人員判断D.I.

「過剰」マイナス「不足」の回答社数構成比、%



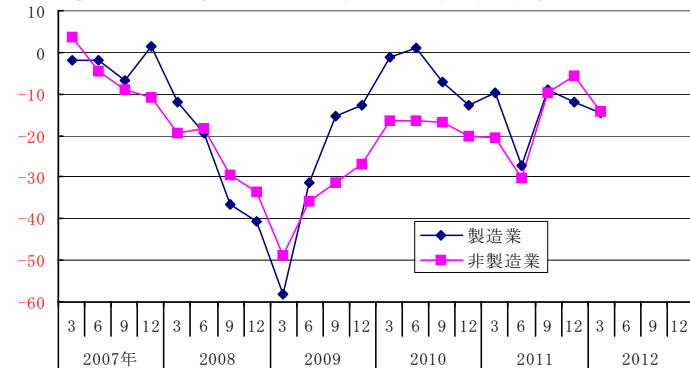
売上動向D.I.

「増加」マイナス「減少」の回答社数構成比、%、季調済



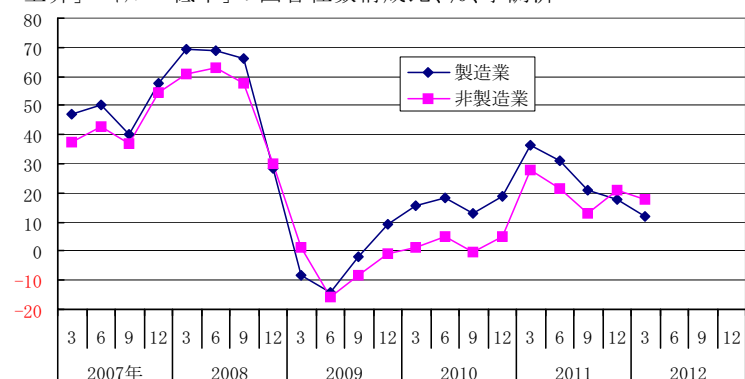
損益動向D.I.

「好転」マイナス「悪化」の回答社数構成比、%、季調済



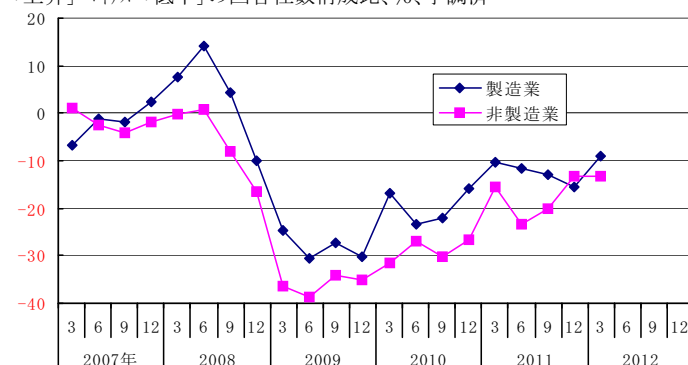
仕入価格動向D.I.

「上昇」マイナス「低下」の回答社数構成比、%、季調済



販売価格動向D.I.

「上昇」マイナス「低下」の回答社数構成比、%、季調済



(注) 2012年3月は2012年12月調査時点における予想である。

(トピック)

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は78.5%と昨冬に比べて2.6%ポイント上昇)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が78.5%、「支給しない」企業が10.2%、「支給については今のところ未定」が8.8%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が2.5%となった。

2010年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が前年の75.9%から2.6%ポイント上昇した。反面で、「支給しない」企業の割合は10.9%から0.7%ポイント低下し、「支給については今のところ未定」とする企業の割合も8.8%と前年から1.2%ポイント低下しており、業績の先行き不透明感が強まっているにもかかわらず、ボーナス支給状況は前年に比べて好転している。

(今冬のボーナスの支給総額を増やす企業の割合は17.8%にとどまる)

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2010年冬の支給総額と比べて、「前年並み」とする企業が全体の40.3%と最も多くなった。以下、「増加する」と「減少する」が17.8%で同水準となり、「今のところ未定」は2.7%にとどまった。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が前年の23.6%から5.8%ポイント低下した。反面で、「前年並み」が5.0%ポイント上昇し、また「減少する」も3.1%ポイント上昇している。総じてみれば、今冬のボーナス支給総額は前年並みにとどまると考えられる。

今冬のボーナス支給状況

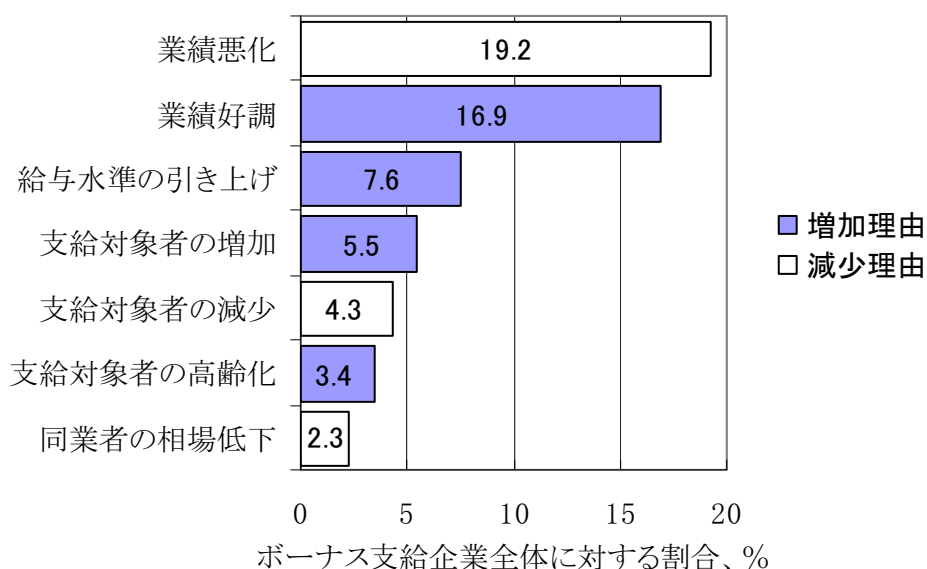
	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬	2007年冬	2008年冬	2009年冬	2010年冬	2011年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5

(注) 2011年冬の回答企業数は560社。

（支給総額増減の理由：業績悪化により減少とする企業が 19.2%）

支給総額増減の理由（複数回答）については、「業績悪化により減少」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の 19.2% を占めた。次いで、「業績好調により増加」が 16.9% となった。以下、「給与水準の引き上げにより増加」が 7.6%、「支給対象者の増加により増加」が 5.5%、「支給対象者の減少により減少」が 4.3%、「支給対象者の高齢化により増加」が 3.4%、「同業者の相場低下により減少」が 2.3% と続いた。

ボーナス支給総額増減の理由
（複数回答）



（注）ボーナス支給企業数は 439 社（うち増加が 99 社、減少が 99 社）。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。